地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年8月 日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	上市町 (16322)
地域名 (地域内農業集落名)	宮川地区 (森尻、大永田、石仏、竹鼻、東江上、中江上、江上、荒田、弥市、江又、中小泉、若杉新、若杉)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	341 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	277 ha
② 田の面積	265 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	16.8 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

平坦な水田地帯で水稻を中心とした農業が行われており、集落営農や農事組合法人等による農地の利用集積が進んでいる。営農活動を行う農業者は、高齢化しており当面、現状維持に努めるものの、経営規模縮小や離農する人が多くなることが見込まれる。今後は、地域住民を含め地区全体で農地を守っていこうとする意識の醸成が必要と考える。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻や麦等の土地利用型作物の作付けの継続を図る一方、収益性の高い、園芸作物の作付けに取り組むよう検討する。また、地域内外から農地を利用する者を確保し、農地の集約化に配慮していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進め、担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	62.7 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の担い手農業者等による農地のゾーニングに関する協議を行い、協議が整った部分について随時目標地図を更新していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
地域内の話し合いを通じて認定農業者や新規就農者を中心に集積・集約の拡大を進めるとともに、分散錯圃の解消を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
将来の集約化を目指し、農業者の経営意向を踏まえて、可能なものから農地を中間管理機構に貸し付けていく。
(3) 基盤整備事業への取組
森尻、大永田、石仏、竹鼻、東江上、弥市において、令和15年度を目途に基盤整備に取り組む。その他地区は、狭小、不整形な農地については、耕作しやすいよう、畔倒し等の補正に努める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
県やJAと連携し、地区内外から多様な経営体の参入、就農を支援し、その確保・育成を図る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
委託することにより効率化が期待できる作業に関しては委託することを検討し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③農作業の効率化を図るためスマート農業の導入を進める。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。